

四半期報告書

(第156期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

保土谷化学工業株式会社

東京都中央区八重洲二丁目4番1号

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】 1

2 【事業の内容】 1

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】 2

2 【経営上の重要な契約等】 2

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 2

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 株式の総数等 4

(2) 新株予約権等の状況 4

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4

(4) ライツプランの内容 4

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4

(6) 大株主の状況 4

(7) 議決権の状況 5

2 【役員の状況】 5

第4 【経理の状況】 6

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 四半期連結貸借対照表 7

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9

四半期連結損益計算書 9

四半期連結包括利益計算書 10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 【その他】 18

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第156期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多野 利和
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8000
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 富山 裕光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 富山 裕光
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第155期 第3四半期連結 累計期間	第156期 第3四半期連結 累計期間	第155期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	25,377	25,344	35,191
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△71	△418	611
四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△827	△564	△90
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	237	1,275	1,834
純資産額 (百万円)	27,873	30,128	29,236
総資産額 (百万円)	50,993	53,841	51,765
1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	△10.47	△7.14	△1.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.4	51.8	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,383	2,870	2,616
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,788	△3,330	△4,020
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	127	477	△160
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	6,538	5,594	5,321

回次	第155期 第3四半期連結 会計期間	第156期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	3.99	△3.19

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、
四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年7月1日付で、当社の連結子会社である日本パーオキサイド株式会社を吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の事業の概要は、次のとおりです。

〔機能性色素セグメント〕

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要の低迷が継続するも、円安効果もあり、微増となりました。

色素材料事業は、新たに上市したカラートリートメント用染料の寄与があったことに加え、アルミ着色用染料で在庫調整に進展が見られましたが、小型デジタル家電向けの低調が継続し、前年同期並みとなりました。

有機EL材料事業は、競争の激化が継続し、加えて、前期に子会社の決算期変更に伴う一時的な増加があったため、大幅な減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、67億53百万円となり、前年同期比7億42百万円（9.9%）の減収、となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、PTG（ウレタン原料）が、堅調に推移し、

また、接着剤も海外での需要が大きく伸びましたが、剥離材の輸出が減少したため、前年同期並みとなりました。

建築材料事業は、防水工事で、大型物件の獲得が伸び悩みましたが、材料販売では、ウレタン系防水材分野の新規顧客獲得もあり、前年同期並みとなりました。

特殊化学品事業は、樹脂関連・医薬品・受託分野のいずれも需要が好調で、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、91億69百万円となり、前年同期比3億76百万円（4.3%）の増収、となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、主力の紙パルプ分野で、円安により一部需要が回復し、

また、工業薬品向けも好調に推移しましたが、動物用医薬品の需要が減少したことにより、前年同期並みとなりました。

その他の過酸化水素誘導品は、競争の激化により、微減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、52億24百万円となり、前年同期比1億5百万円（2.0%）の減収、となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、家庭園芸用除草剤が好調に推移したことにより、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、28億53百万円となり、前年同期比2億44百万円（9.4%）の増収、となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、253億44百万円となり、前年同期比32百万円（0.1%）の減収となりました。

また、損益面では、円安による原燃料価格の高騰などにより、営業損失2億68百万円（前年同期は営業利益1億81百万円）、経常損失4億18百万円（前年同期は経常損失71百万円）、四半期純損失5億64百万円（前年同期は四半期純損失8億27百万円）、となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末(12月末)における資産合計は、538億41百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比20億76百万円の増加となりました。

その主な要因は、投資有価証券の増加18億99百万円、有形固定資産の増加12億34百万円、受取手形及び売掛金の減少12億84百万円等であります。

負債合計は、237億13百万円となり、前連結会計年度末比11億84百万円の増加となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加8億41百万円、短期・長期借入金の増加6億66百万円等であります。

純資産合計は、301億28百万円となり、前連結会計年度末比8億92百万円の増加となりました。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加6億64百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は51.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は55億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億72百万円増加いたしました。(前年同期比9億43百万円減)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少13億46百万円、減価償却費12億22百万円等により、28億70百万円の収入となりました。(前年同期は23億83百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出24億38百万円等により、33億30百万円の支出となりました。(前年同期は27億88百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入24億30百万円、長期借入れの返済による支出16億20百万円等により、4億77百万円の収入となりました。(前年同期は1億27百万円の収入)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、22億21百万円(前年同期は16億82百万円)となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	84,137,261	84,137,261	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	84,137,261	—	11,196	—	7,093

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。

従って、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により、記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,044,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,304,000	78,304	—
単元未満株式	普通株式 789,261	—	—
発行済株式総数	84,137,261	—	—
総株主の議決権	—	78,304	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	東京都中央区八重洲 二丁目4番1号	5,044,000	—	5,044,000	6.00
計	—	5,044,000	—	5,044,000	6.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,408	5,704
受取手形及び売掛金	※1, ※3 11,420	※1, ※3 10,135
商品及び製品	3,859	4,035
仕掛品	181	286
原材料及び貯蔵品	1,384	1,510
繰延税金資産	129	48
その他	703	623
貸倒引当金	△29	△16
流動資産合計	23,057	22,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,781	7,277
土地	11,238	11,248
その他（純額）	4,989	5,718
有形固定資産合計	23,009	24,244
無形固定資産		
のれん	1,404	1,165
その他	483	552
無形固定資産合計	1,888	1,718
投資その他の資産		
投資有価証券	3,287	5,186
長期貸付金	32	66
繰延税金資産	2	1
その他	662	471
貸倒引当金	△174	△174
投資その他の資産合計	3,810	5,551
固定資産合計	28,707	31,513
資産合計	51,765	53,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,539	※3 5,380
短期借入金	7,265	6,659
未払法人税等	283	30
引当金	446	205
その他	1,945	1,708
流動負債合計	14,480	13,985
固定負債		
長期借入金	4,768	6,041
繰延税金負債	1,090	1,477
再評価に係る繰延税金負債	1,428	1,428
引当金	217	251
資産除去債務	51	54
その他	491	475
固定負債合計	8,048	9,728
負債合計	22,528	23,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,589
利益剰余金	5,358	4,477
自己株式	△1,691	△1,694
株主資本合計	24,453	23,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	778
繰延ヘッジ損益	△10	△2
土地再評価差額金	2,583	2,583
為替換算調整勘定	315	951
その他の包括利益累計額合計	3,002	4,310
新株予約権	72	45
少数株主持分	1,707	2,202
純資産合計	29,236	30,128
負債純資産合計	51,765	53,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	25,377	25,344
売上原価	17,642	17,697
売上総利益	7,735	7,647
販売費及び一般管理費	7,553	7,915
営業利益又は営業損失(△)	181	△268
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	64	96
為替差益	42	115
固定資産賃貸料	61	49
雑収入	100	68
営業外収益合計	299	357
営業外費用		
支払利息	144	126
退職給付費用	230	230
雑損失	176	150
営業外費用合計	551	507
経常損失(△)	△71	△418
特別利益		
固定資産売却益	18	6
投資有価証券売却益	—	12
災害損失引当金戻入額	4	—
新株予約権戻入益	—	40
補助金収入	108	14
受取補償金	—	151
その他	10	—
特別利益合計	142	227
特別損失		
固定資産除却損	10	36
投資有価証券評価損	41	—
災害による損失	0	—
事故関連損失	37	—
本社移転費用	21	—
ゴルフ会員権評価損	0	15
その他	0	0
特別損失合計	111	52
税金等調整前四半期純損失(△)	△40	△243
法人税等	549	197
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△589	△441
少数株主利益	238	123
四半期純損失(△)	△827	△564

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△589	△441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	664
繰延ヘッジ損益	3	7
為替換算調整勘定	841	1,044
その他の包括利益合計	826	1,716
四半期包括利益	237	1,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△304	743
少数株主に係る四半期包括利益	541	532

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△40	△243
減価償却費	1,338	1,222
のれん償却額	485	454
引当金の増減額(△は減少)	△37	△13
受取利息及び受取配当金	△94	△123
支払利息	144	126
為替差損益(△は益)	△6	△26
有形固定資産売却損益(△は益)	△18	△5
固定資産除却損	6	17
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	41	—
ゴルフ会員権評価損	—	15
受取補償金	—	△151
売上債権の増減額(△は増加)	1,759	1,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	△843	△313
仕入債務の増減額(△は減少)	△329	775
その他の資産・負債の増減額	119	162
未払消費税等の増減額(△は減少)	93	△54
その他	12	△55
小計	2,631	3,121
利息及び配当金の受取額	99	125
利息の支払額	△143	△127
補償金の受取額	—	151
損害賠償金の支払額	—	△10
法人税等の支払額	△204	△455
法人税等の還付額	—	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,383	2,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△76
定期預金の払戻による収入	140	66
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,014	△2,438
有形及び無形固定資産の売却による収入	36	42
資産除去債務の履行による支出	△24	—
投資有価証券の取得による支出	△55	△837
投資有価証券の売却による収入	4	21
関係会社株式の取得による支出	—	△70
貸付けによる支出	△11	△31
貸付金の回収による収入	3	26
差入保証金の差入による支出	△59	△63
差入保証金の回収による収入	253	32
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,788	△3,330

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△144
長期借入れによる収入	1,890	2,430
長期借入金の返済による支出	△1,266	△1,620
社債の償還による支出	△71	—
配当金の支払額	△315	△157
少数株主への配当金の支払額	△88	△5
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△3
リース債務の返済による支出	△19	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	477
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19	272
現金及び現金同等物の期首残高	6,557	5,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,538	※1 5,594

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社は日本パーオキサイド株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

海外連結子会社であるSFC Co., Ltd. は、従来、決算日が12月31日であり、同社決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間中に、同社が決算日を3月31日に変更いたしました。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間は、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの12ヶ月を連結しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

一部の連結子会社は、仕掛品、商品及び製品の評価方法について、従来、移動平均法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法に変更いたしました。この変更は、当該子会社における基幹システムの再構築を契機に、当社と同様の評価方法を採用し、在庫評価と原価計算を、より効率的に行うことを目的としたものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更いたしました。この変更は、連結子会社である日本パーオキサイド株式会社が、平成25年7月1日に当社と合併することを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、安定した稼働状況が見込まれるため、定額法を採用することが、より合理的であると判断したものであります。なお、これにより当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、1億42百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	1百万円

2 保証債務

連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。

取引先	保証内容	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200百万円	200百万円
従業員	銀行借入	6	6
合計		206	206

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、
次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	114百万円	82百万円
支払手形	203	168

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は
下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	6,607百万円	5,704百万円
計	6,607	5,704
預入期間が3か月超の定期預金	△69	△110
現金及び現金同等物	6,538	5,594

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	316	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成24年9月30日	平成24年12月11日

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	7,495	8,793	5,330	2,609	24,228	1,148	25,377	—	25,377
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	258	79	115	—	453	551	1,005	△1,005	—
計	7,754	8,872	5,446	2,609	24,682	1,700	26,382	△1,005	25,377
セグメント利益 又は損失(△)	184	33	203	△456	△36	208	172	9	181

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・有機EL材料、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、一般化学工業用基礎原料、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料等

(3)基礎化学品・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、
研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	6,753	9,169	5,224	2,853	24,001	1,343	25,344	—	25,344
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	119	114	276	—	510	921	1,432	△1,432	—
計	6,872	9,284	5,501	2,853	24,512	2,265	26,777	△1,432	25,344
セグメント利益 又は損失（△）	△807	287	98	△145	△567	285	△281	13	△268

（注1）各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・有機EL材料、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、一般化学工業用基礎原料、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料等

(3)基礎化学品・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

（注2）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、
研究受託業務等を含んでおります。

（注3）セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

（注4）セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「機能性色素」セグメントにおいて、海外連結子会社であるSFC Co.,Ltd.の株式を、
平成25年12月に一部追加取得したことにより、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、41百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、
従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より、
定額法に変更しております。

この変更は、連結子会社である日本パーオキサイド株式会社が、
平成25年7月1日に当社と合併することを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、
安定した稼働状況が見込まれるため、定額法を採用することが、
より合理的であると判断したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、
「基礎化学品」で1億41百万円、「その他」で1百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円47銭	△7円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△827	△564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 四半期純損失金額(△)(百万円)	△827	△564
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,105	79,096
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円—銭	—円—銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第156期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 158百万円
- ② 1株当たりの金額 2円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

保土谷化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、一部の連結子会社は、有形固定資産の償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多野 利和
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 湯沢 和好
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 喜多野利和 及び当社最高財務責任者である取締役兼常務執行役員 湯沢和好 は、当社の第156期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき、適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。